

5 施策評価の結果

各施策における関係局の内部分析結果及び行政改革推進委員会の評価結果は、次ページ以降の通りである。

【施策一覧表】

施策番号	施策名	主な関係局	ページ
1-(1)	地域社会を支える協働・連携の推進	企画財政局、市民局	10
1-(2)	自主的・自立的な行財政運営の推進	総務局、企画財政局	13
2-(1)	低炭素社会の構築	環境局	17
2-(2)	循環型社会の構築	環境局	20
2-(3)	うるおい空間の創出	環境局、建設局	23
2-(4)	生活環境の向上	環境局	26
3-(1)	地域特性を生かした観光・交流の推進	総務局、観光交流局	29
3-(2)	中心市街地の活性化	産業局、観光交流局	33
3-(3)	地域産業の振興	産業局	36
3-(4)	農林水産業の振興	産業局	39
4-(1)	少子化対策・子育て支援の推進	健康福祉局	42
4-(2)	高齢化対策の推進	健康福祉局	45
4-(3)	きめ細かな福祉の充実	健康福祉局	48
4-(4)	健康・医療の充実	健康福祉局	51
4-(5)	生活の安全性の向上	危機管理局	54
4-(6)	総合的な危機管理・防災力の充実	危機管理局、消防局	57
5-(1)	学校教育の充実	教育委員会	60
5-(2)	生涯学習の充実	教育委員会	63
5-(3)	市民文化の創造	市民局、教育委員会	66
5-(4)	スポーツ・レクリエーションの振興	観光交流局	69
5-(5)	人権尊重社会の形成	市民局	72
6-(1)	機能性の高い都市空間の形成	建設局	75
6-(2)	快適生活の基盤づくり	建設局、水道局	78
6-(3)	市民生活を支える交通環境の充実	企画財政局、建設局、交通局	82

施策評価シート

基本目標

1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち

1 施策名

1-(1) 地域社会を支える協働・連携の推進

2 施策の概要

I 市民との協働の推進

市政に関する情報について市民との共有を図る中で、広く市民の声を聴く機会をさらに充実するとともに、パブリックコメント手続等を着実に実施することにより、市民参画を積極的に進めます。また、協働についての市民意識の啓発を図るとともに、NPO等の連携と市民活動を促進することにより、市民との協働によるまちづくりを進めます。

II 地域コミュニティの活性化

地域の課題を自ら発見・解決していくための地域コミュニティ協議会の設立とその活動を支援するとともに、意識啓発や人づくり、活動支援の環境整備を行い、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを進めます。

III 移住の促進

移住希望者に対して、就労や子育てなどの情報提供や相談・受入体制の充実を図り、幅広い世代の本市への円滑な移住を促進します。また、移住した高齢者が、地域社会において生き生きと暮らし、必要に応じて医療・介護が受けられるような移住の受け皿となる拠点について、民間主導による整備を検討します。

3 目標指標

(1) 実感指標（市民意識アンケート調査）

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①「市民との協働によるまちづくりが進んでいる」と感じる市民の割合	31.9%	38.7%	46.0%	84.1%	52.0%	74.4%	市民局

(2) 主な指標

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①過去1年間に何らかの機会を通じて市政に参画したことがある市民の割合	7.7%	8.2%	12.8%	64.1%	15.0%	54.7%	市民局
②市内のNPO法人数	350団体	395団体	406団体	97.3%	430団体	91.9%	市民局
③過去1年間に地域コミュニティ活動に参加したことがある市民の割合	41.4%	41.1%	55.8%	73.7%	62.0%	66.3%	市民局
④町内会加入率	59.1%	54.1%	66.7%	81.1%	70.0%	77.3%	市民局
⑤本市への移住相談件数	※ 51件	154件	71件	216.9%	100件	154.0%	企画財政局

※28年度実績値

4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額
I 市民との協働の推進	11	102,971	12	147,421	12	164,335
II 地域コミュニティの活性化	14	89,104	17	306,997	14	312,740
III 移住の促進（後期で設定）	-	-	-	-	5	37,394
計	25	192,075	29	454,418	31	514,469

5 関係局による分析

■分析の類型及び施策の達成度基準

- A：十分に達成されている
 実感指標のH30実績が総計策定時現況より上昇し、かつ、各指標のH30目標達成率が概ね90%以上
- B：概ね達成されている
 A以外で、各指標のH30目標達成率が概ね70%以上
- C：あまり達成されていない
 A、Bを除くもの

企画財政局（移住の促進）

分析	理由
施策の達成度 A	(ア) 移住の促進については、移住PR用動画及びパンフレットを活用し、市ホームページ等で公開するとともに、首都圏等での移住セミナーで本市の生活環境や魅力を発信することで情報提供の充実を図ったほか、平成30年4月から移住推進室を設け、新たに移住支援コーディネーターを配置し、移住希望者のニーズに合わせたきめ細かな相談対応や移住後のフォローアップ等の支援を行い、相談・受入体制の強化を図った。 また、本市「生涯活躍のまち」構想・基本計画に基づき、喜入地域で「生涯活躍のまち」形成に取り組む事業主体を支援し、中高年齢者等の移住の受け皿を整備した。【R元関連事業3-1-1、3-2-1、3-3-1】

今後の方向性	考え方
	(ア) 移住の促進については、ポータルサイトの新設やふるさと帰省支援センターへの入会等により情報提供の更なる充実や相談・受入体制の強化を図る。 また、「生涯活躍のまち」形成に向け、引き続き喜入地域における事業主体の取組を支援するとともに、モデルケースとしての情報発信に努めながら、事業のさらなる展開を目指して、新たな事業主体を募集・選定する。【R元関連事業3-1-1、3-2-1、3-3-1】

市民局（市民との協働の推進、地域コミュニティの活性化）

分析	理由
施策の達成度 B	(ア) 地域社会を支える協働・連携の推進については、地域コミュニティ協議会の設立が進んでいることなどにより、実感指標の「市民との協働によるまちづくりが進んでいる」と感じる市民の割合は上昇している。 (イ) 市民との協働の推進については、市民参画を推進する条例に規定されているパブリックコメント等の着実な実施のほか、市政出前トークの実施件数増や市内の大学を対象とした出前講座の実施校の拡充などにより、市民参画の推進が図られた。 また、市民活動団体を対象とした講座の開催や活動経費の一部助成などを通じ、育成・支援に努めることで、市民活動の促進が図られた。【R元関連事業1-1-1～6、1-2、H24・27関連事業1-1-1～6、1-2】 (ウ) 町内会については、近年、核家族化や単身世帯の増加、住民の価値観の多様化などにより、その加入率は、低下傾向にある。町内会の加入促進を図るため、転入者等への市民課窓口での啓発、県宅建協会や大手不動産会社への協力依頼等を行ったほか、コミュニティ活動推進講座などの人材育成、町内会の活性化のための各種助成及び町内会役員向けの加入促進ハンドブックの作成・配布を行った。【R元関連事業2-1、2-2、2-3-1・3～7、H24・27関連事業2-1、2-2、2-3-1～10】 (エ) コミュニティビジョンの推進については、地域コミュニティ協議会が平成30年度末までに79校区中78校区において設立され、地域主体のまちづくりが進められている。【R元関連事業2-1、H24・27関連事業2-1】

今後の方向性	考え方
	(ア) 市民との協働の推進については、パブリックコメント手続や各種広聴制度などを着実に実施し、市民参画の機会を確保するとともに、市民活動団体の基盤強化のため、人材育成講座の実施や活動情報の発信、活動経費の助成など、引き続き市民活動の促進に取り組みたい。 (イ) 人口減少や少子高齢化が進行する中で、地域コミュニティの活性化は重要であることから、今後も町内会の加入促進を図るとともに、地域コミュニティ協議会の活動への支援を行い、さらに市民の意識啓発や人づくり、活動支援の環境整備にも取り組み、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを進めたい。

6 行政改革推進委員会における評価・意見

【施策の達成度についての評価】

I 市民との協働の推進

主な指標①「過去1年間に何らかの機会を通じて市政に参画したことがある市民の割合」は、策定時に比べ上昇しているが、平成30年度の目標を達成していないため、市民への意識啓発や市民参画の機会創出にさらに取り組む必要がある。

また、主な指標②「市内のNPO法人数」は策定時に比べ上昇し、目標を概ね達成しているが、活動状況等の実態調査も必要である。

II 地域コミュニティの活性化

主な指標③「過去1年間に地域コミュニティ活動に参加したことがある市民の割合」は、概ね横ばいであり、また、主な指標④「町内会加入率」は減少しており、少子高齢化や人口移動の影響が出ていると思われるが、町内会が住民にとって魅力あるものなのか実態把握が必要である。

III 移住の促進

主な指標⑤「本市への移住相談件数」は目標を大きく超えていることから、施策の方向性が合致しており評価する。

地域の活性化に繋がる施策を期待する。

・実感指標

「『市民との協働によるまちづくりが進んでいる』と感じる市民の割合」は増加しているが、平成30年度の目標を達成していないため、さらなる工夫により施策の推進が必要である。

【今後の方向性についての意見】

I 市民との協働の推進

パブリックコメントも必要であるが、地域に出かけて当事者と直接話す機会の充実も必要である。

また、市民が市政に興味を持ち、参画できるような企画に取り組む必要がある。

さらに、協働の担い手がNPO以外の団体・法人へ広がっている状況を踏まえ、効率的に連携を図るためこれらの多様な主体の現状を把握する必要がある。

II 地域コミュニティの活性化

少子高齢化や人口移動、单身者の増加、生活様式の多様化など、地域コミュニティを取り巻く環境も大きく変化していることから、これらを踏まえ、実効性のある施策を進めていく必要がある。

III 移住の促進

SNSやHPなどを活用したさらなる情報提供、きめ細かな相談対応、移住後のフォローアップを充実するとともに、より魅力的な提案ができるよう取り組む必要がある。

また、情報発信は地域の魅力を再発見することでもあるため、喜入地域における中高年齢者等の移住の受け皿整備に取り組む活動への支援について、他地域への水平展開も期待する。

施策評価シート

基本目標

1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち

1 施策名

1-(2) 自主的・自立的な行財政運営の推進

2 施策の概要

- I 市政情報の公開・提供の推進
市民ニーズなどを踏まえた市政情報の充実や市政広報への積極的な市民参加などにより広報機能を充実するとともに、情報公開を推進し、市民と行政の情報の共有化を進めます。
- II 効率的で健全な行財政運営の推進
質の高い市民サービスの効率的な提供や総合的な公共施設等の管理に努めるとともに、将来を見据えた計画的かつ柔軟な財政運営により健全財政を維持するほか、地方分権改革に的確に対応し、主体的なまちづくりを進めます。
- III 人材育成の推進
職場における職務能力の向上や研修による能力開発の強化、人を育てる人事管理の推進により人材育成を進めます。
- IV 地域情報化の推進
電子行政を推進し、市民サービスの向上、行政事務の効率化、情報セキュリティ対策の強化に努めるとともに、地域のICTの利活用を促進します。
- V 多角的な連携・交流の推進
国、県、関係市町村等と役割や機能を分担しながら、連携・協力を進めるとともに、大学等有する豊富な人的・知的資源を有効に活用した産学官連携を推進します。

3 目標指標

(1) 実感指標（市民意識アンケート調査）

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①「市民サービスが効率的に提供されている」と感じる市民の割合	59.3%	58.6%	66.8%	87.7%	70.0%	83.7%	総務局 企画財政局

(2) 主な指標

指標名	総計策定時現況	30年度:実績(A)	30年度:目標(B)	達成率(A/B)	3年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①鹿児島市ホームページアクセス件数	2,404,142件	2,851,038件	3,101,243件	91.9%	3,400,000件	83.9%	総務局
②実質公債費比率	6.4%	2.3%	3.9%	169.6%	3.9%	169.6%	企画財政局
③将来負担比率	34.2%	23.9%	24.4%	102.1%	24.4%	102.1%	企画財政局
④連携中枢都市圏における連携事業数	-	23事業	24事業	95.8%	27事業	85.2%	企画財政局

※②、③は、減少することが好ましい指標であるため、達成率は（30年度B/A、3年度C/A）で算出

4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業（単位：千円）	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額
I 市政情報の公開・提供の推進	9	246,911	10	269,205	18	308,781
II 効率的で健全な行財政運営の推進	23	125,552	32	2,862,224	40	1,474,954
III 人材育成の推進	4	59,311	4	52,858	8	97,375
IV 地域情報化の推進	14	567,110	12	1,120,463	10	1,786,012
V 多角的な連携・交流の推進	6	21,565	7	22,062	8	24,541
計	56	1,020,449	65	4,326,812	84	3,691,663

5 関係局による分析

■分析の類型及び施策の達成度基準

- A：十分に達成されている
実感指標のH30実績が総計策定時現況より上昇し、かつ、各指標のH30目標達成率が概ね90%以上
- B：概ね達成されている
A以外で、各指標のH30目標達成率が概ね70%以上
- C：あまり達成されていない
A、Bを除くもの

総務局（市政情報の公開・提供の推進、効率的で健全な行財政運営の推進、人材育成の推進、地域情報化の推進）

分析	理由
B	<p>(ア) 市政情報の公開・提供の推進については、市政情報コーナーの運営や公文書の開示請求等を通して、市民と行政の情報の共有化が進められたほか、30年保存文書の中から歴史的公文書の選別作業を行うとともに、歴史的公文書専用書庫及び集中管理書庫の整備を行い、公文書の保存・管理に取り組むなど、情報公開等の推進が図られている。【R元関連事業1-1-1～2 H24・27関連事業1-1-1～2】</p> <p>広報紙「かごしま市民のひろば」や、市ホームページ、テレビ・ラジオ、SNSなど多様なツールを活用し、主な指標の「①鹿児島市ホームページアクセス件数」についても達成率が高いことから、広報機能の充実が図られている。</p> <p>平成30年度にシティプロモーション戦略ビジョンを策定し、シティプロモーション推進に向けた方向性や取組の体系化が図られたほか、同ビジョンに基づくシティプロモーション動画やブランドメッセージ・ロゴマーク、情報提供アプリの制作など、新たな広報機能を持つコンテンツの整備等が図られた。【R元関連事業1-2-1～9 H24・27関連事業1-2-1～7・9～10】</p> <p>市政報告会において、市長自らが首都圏在住の鹿児島ゆかりの方や国の各省庁、旅行代理店、マスコミ関係者などに、市政やまちづくりの現状、新たな観光の魅力を発信することで、参加者には本市への理解を深めていただくとともに、参加者を通して本市の魅力やPRしていただくなど広報機能の充実が図られた。【R元関連事業1-2-16】</p> <p>(イ) 効率的で質の高い市民サービスの提供については、組織体制の見直しや行政改革への取組を推進しているが、実感指標の「市民サービスが効率的に提供されている」と感じる市民の割合は、30年度目標に達していない。【R元関連事業2-1-1～2・12～14 H24・27関連事業2-1-1～7】</p> <p>また、円滑な税務行政を進めることにより、市税等の歳入を確保し、健全財政の維持が図られた。【R元関連事業2-3-1～5・8～10 H24・27関連事業2-2-1～2・8～9】</p> <p>(ウ) 人材育成の推進については、人事評価制度や研修を実施し、人材育成を進めたほか、通常の採用試験に加え、民間企業経験者等の採用試験を実施し、多様な知識・経験を持った有為な人材を採用した。【R元関連事業3 H24・27関連事業3】</p> <p>(エ) 地域情報化の推進については、地域情報化計画（第二次～第四次）に基づき、住民情報系システム最適化事業やコンビニ交付システム構築事業、情報セキュリティ対策事業などの施策に取り組んだことにより、市民サービスの向上や行政事務の効率化が図られ、電子行政を推進したほか、オープンデータ推進事業などの取組により、地域のICT利活用促進が図られた。【R元関連事業4-1-1～3・6、4-2-1・3 H24・27関連事業4-1-1～9、4-2-1～2】</p>

今後の方向性	考え方
今後の方向性	<p>(ア) 市政情報の公開・提供の推進については、今後も引き続き、情報公開を推進し市民参加による公正で開かれた市政の推進及び市民の権利利益の保護が図られるよう、取り組んでいきたい。【R元関連事業1-1-1～2 H24・27関連事業1-1-1～2】</p> <p>また、多様なツールを活用し、さまざまな世代の市民ニーズを把握しながら、市民協働による情報発信を進めるなどさらなる市政広報機能の強化に努めるとともに、シティプロモーション戦略ビジョンに基づき、シビックプライドの醸成、情報拡散の促進等を取組む方向性として掲げ、全市を挙げたシティプロモーションに取り組んでいきたい。【R元関連事業1-2-1～9 H24・27関連事業1-2-1～7・9～10】</p> <p>市政報告会において、多彩な都市間交流の推進の観点から、新たに案内先を拡げるとともに、姉妹・兄弟都市などのブースを設置するほか、音と映像を活用した効果的な演出を行うことにより、鹿児島ファンを増やし、本市へのさらなる支援や交流人口等の拡大を図っていきたい。【R元関連事業1-2-16】</p> <p>(イ) 本市を取り巻く行財政環境の変化に柔軟かつ的確に対応することが求められることから、市民ニーズ等を捉えた効率的で質の高い行政サービスを提供するため、行政評価等も活用する中で、行革大綱に基づき、事務事業の見直しや職員の意識改革、民間活力の活用などにさらに取り組んでいきたい。【R元関連事業2-1-1～2・12～14 H24・27関連事業2-1-1～7】</p> <p>また、引き続き、公平、適正な課税を行うとともに、適正な徴収、厳正な滞納整理を行い、一層の歳入確保と収入未済額の縮減に取り組んでいきたい。【R元関連事業2-3-1～5・8～10 H24・27関連事業2-2-1～2・8～9】</p> <p>(ウ) 人材育成の推進を図るため、今後も引き続き、人事評価制度や職員研修の実施に取り組むほか、必要に応じて民間企業経験者等の採用も行っていきたい。【R元関連事業3 H24・27関連事業3】</p> <p>(エ) 地域情報化の推進を図るため、ICTを取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえつつ、電子行政を推進するとともに、光ブロードバンド整備促進事業など地域のICT利活用を促進する各種施策に取り組むことにより、本市の地域情報化をさらに推進し、市民生活の利便性向上と地域の活性化をより一層図っていきたい。【R元関連事業4-1-1～3・6、4-2-1・3 H24・27関連事業4-1-1～9、4-2-1～2】</p>

5 関係局による分析

■分析の類型（施策の達成度）

A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない

企画財政局（効率的で健全な行財政運営の推進、多角的な連携・交流の推進）

分析	理由
施策の達成度 B	<p>(ア) 主な指標の「①実質公債費比率」及び「②将来負担比率」については、いずれも国が定める早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は維持できている。【R元関連事業2-3・6・12・14、H24・27関連事業2-2・6～7】</p> <p>(イ) 広域的連携の推進では、かごしま連携中枢都市圏ビジョンに掲載した26事業のうち23事業を実施しており、取組内容の拡充も図られるなど、順調に進められている。また、その他の都市間交流においても、官民連携による新たな連携事業を実施したほか、各都市のイベントへの相互参加、合同観光PR、職員の人事交流などに引き続き取り組んだ。【関連事業5-1-1～2】</p> <p>(ウ) 大学等の連携の推進では、市内の6大学全と協定を締結し、これらに基づく連携の取り組みを進めており、連携事業数が130を超えるなど取組内容の拡充も図られ、順調に進められている。また、連携協定を結んでいる大学の学生によるまちづくりの課題解決に向けた取組（課題解決型インターンシップ）なども新たに実施した。【関連事業5-2-1】</p>

考え方	
今後の方向性	<p>(ア) 財源の重点的・効率的配分においては、今後においても、財政の健全性に意を用いながら、事務事業の峻別や見直しを行うとともに、限られた財源の重点的・効率的な配分を行っていく。【関連事業2-2-6～7】</p> <p>市税収入の大幅な増は見込めない中で、社会保障関係経費や都市基盤整備、防災・減災対策に多額の費用が見込まれることから、今後とも自主財源の確保に努めるとともに、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制すること等による公債費の縮減、人件費の抑制、行政改革の推進などによる行政経費のさらなる縮減に努めていく。【関連事業2-2-6～7】</p> <p>(イ) かごしま連携中枢都市圏及び、都市間交流においては、連携事業の効果的な実施に取り組むとともに、新たな連携事業の実施に向けて積極的に検討・協議を行うなど、着実な推進を図りたい。</p> <p>また、連携の効果が市民に伝わるよう機会を捉えた周知広報に努めていきたい。【関連事業5-1-1～2】</p> <p>(ウ) 大学等の連携においては、大学等が持つ資源や機能等の活用を図りながら、さらなる取組内容の充実を図ってまいりたい。【関連事業5-2-1】</p>

6 行政改革推進委員会における評価・意見

【施策の達成度についての評価】

I 市政情報の公開・提供の推進

主な指標①「鹿児島市ホームページアクセス件数」は策定時より上昇しており、様々なチャンネルにより市政情報の公開・提供に積極的に取り組まれている。

II 効率的で健全な行財政運営の推進

主な指標②「実質公債比率」及び③「将来負担比率」は目標を達成しており、健全財政が維持されている。

III 人材育成の推進

効果の測定の困難さがあるが、人事評価制度や研修の実施、民間企業経験者等の採用など、多様な知識・経験を持った人材を採用・育成していることは評価できる。

なお、人事評価制度は、公正な基準により公正公平に客観的に評価することが重要である。

IV 地域情報化の推進

地域情報化計画に基づいて住民情報系システム最適化事業などを通して、市民サービスの向上が図られている。

その際、情報セキュリティ問題に留意する必要がある。

V 多角的な連携・交流の推進

広域連携や大学との連携も進められており、主な指標④「連携中枢都市圏における連携事業数」は目標を概ね達成しており、評価できる。

・実感指標

「『市民サービスが効率的に提供されている』と感じる市民の割合」は概ね横ばいである。

市民意識アンケートの質問項目が、行政サービス全体を評価する内容となるよう検討する必要がある。

【今後の方向性についての意見】

I 市政情報の公開・提供の推進

多様なツールを活用し、様々な世代の市民ニーズを把握し、市民参加による公正で開かれた市政の推進及び市民の権利や利益の保護が図られるように取り組むべきである。

また、市が持つ情報を未来に遺すため、電子化などの力を借りて保存に努めるべきである。

II 効率的で健全な行財政運営の推進

健全財政を維持しているが、人口減少、高齢化が進展し、今後、市税収入の大幅な増が見込めない一方で、社会保障関連経費が増加する状況では、行政サービスを維持するため、財源の重点的・効果的配分や事務事業の見直し、業務の効率化・生産性向上を進める必要がある。

III 人材育成の推進

職員研修、他の自治体や民間との人事交流、積極的な民間の有識者の意見の取り入れなど、常に現状に満足することなく、組織の活性化に努める必要がある。

数年で異動する中でも、十分な行政サービスを提供できる専門的知識と経験を積み上げられる人材育成を行うなど、職員全体の能力向上に努める必要がある。

IV 地域情報化の推進

情報弱者への対応にも考慮しながら、ICTを取り巻く環境の整備と利活用をさらに推進し、市民生活の利便性向上と地域の活性化を進めてほしい。

V 多角的な連携・交流の推進

連携事業の効果的な実施と新たな連携事業の実施に向け、大学や専門分野の団体と積極的に検討・協議するとともに、南西諸島から近隣アジアを見据えた諸都市との連携も検討すべきである。